

玉城町公告第6号

令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務に係る業者選定を下記のとおり実施する。

令和7年2月27日

玉城町長 辻 村 修 一

記

令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨

この実施要領は、データを活用した特定健康診査の未受診者に向けた効率的・効果的な施策を立案し、実施することで特定健康診査受診率の向上を図ることを目的に業務を委託する事業者を公募型プロポーザルにより選定するために必要な事項を定めるものである。

2. 概要

- (1) 業 務 名 令和7年度 第42号
玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務
- (2) 業 務 内 容 玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務仕様書
のとおり
- (3) 履 行 期 間 契約締結の日から令和9年3月25日まで
- (4) 契約上限額 9,240,000円（消費税及び地方消費税を含む）
令和7年度上限額 4,620,000円（消費税及び地方消費税を含む）
令和8年度上限額 4,620,000円（消費税及び地方消費税を含む）

3. 参加の資格

参加者要件は次の要件を満たした者とする。

- (1) 機械学習の機能がある人工知能を用いたデータ分析に関して、特許を取得していること。
- (2) 玉城町（特定健康診査対象者数2,000名程度）と同等の規模以上の自治体で、直近3年間（令和4年度～令和6年度）において本業務と同様の業務を受託した実績が20件以上あること。
- (3) 玉城町（特定健康診査対象者数2,000名程度）と同規模以上の自治体で、本業務と同様の業務において、令和3年度法定報告値と令和4年度法定報告値を比較して5%以上の受診率向上実績を10件有すること。
- (4) 勸奨における介入研究で論文を公表している研究者（公衆衛生修士・博士）が自社に在籍していること。

- (5) データの提供にあたり LGWAN（総合行政ネットワーク）によるデータ提供を行う環境を有していること。
- (6) 本業務と同様の業務において、複数年での業務支援を受託した実績があること。
- (7) 本業務と同様の業務において、複数年での支援実績を有し、かつ受診率向上実績があること。
- (8) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の最終日から開札日までの期間において、三重県市町総合事務組合による入札参加資格審査共同事業「調査検査業務－計画策定・コンサルティング」に登載されている者であること。また、国・地方公共団体の指名停止又は指名除外の措置を受けていない者であること。
- (9) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (10) 玉城町入札参加資格者名簿に登録されていること。国・地方公共団体の資格（指名）停止又は資格（指名）除外の措置を受けていない者。
- (11) 手形交換所により取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (12) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立がなされている場合、又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立がなされている場合にあっては、一般競争（指名競争）入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
- (13) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (14) 過去3年間において、委託者その他の行政機関等（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）第2条第11項の定義する行政機関等をいう。以下同様とする。）の委託による保有個人情報について、当該委託の目的の外で当該保有個人情報を取り扱い、若しくは、委託者その他の行政機関等の利用目的（法第61条第1項の利用目的をいう。以下同様とする。）のために提供を受けた保有個人情報について、当該利用目的の外で保有個人情報を取り扱ったことがなく、かつ、個人情報保護委員会又は主務大臣から行政機関等の保有個人情報の取扱いについて命令を受けたことがないこと、または、個人情報取扱事業者、行政機関等その他の保険者から個人情報の取扱いに起因して競争入札参加資格停止の措置を受けたことがないこと。
- (15) 過去3年間に個人情報保護委員会又は主務大臣から行政機関等の保有個人情報の取扱いについて受けた指導、勧告及びこれに対する対応措置の内容を開示していること

4. スケジュール（予定）

項目	期日等
公募案内の公表（公告）	令和7年 2月27日（木）
質問書の提出期限	令和7年 3月 6日（木）
質問書の回答	令和7年 3月10日（月）
参加申込書及び提案書の提出期限	令和7年 3月17日（月）
プレゼンテーション	令和7年 3月24日（月）（予定）
審査結果通知	令和7年 3月28日（金）（予定）

5. 参加手続き

本プロポーザルへの参加を希望する者は、次により参加申込書及び企画提案書等の必要書類を期限までに提出すること。

（1）提出書類

- ①参加申込書【様式4】 1部
- ②会社概要書【任意様式】 1部
- ③企画提案書提出届【様式1】 1部
- ④企画提案書【任意様式】 正本1部、副本6部

※企画提案書には以下の項目を記載（ア～ウの順）し、全体をA4版、両面印刷30ページ以内で作成すること。（A3版の場合は、A4版2ページとして換算する。また、表紙を付ける場合にはページに含めない。）文字サイズは10.5ポイント以上とし、カラー印刷での提出も可とする。

ア 別添仕様書「4. 業務内容」に記載された項目に関する提案

イ 業務実施計画

ウ その他（本業務遂行にあたり、仕様書に記載された事項に加えて実施できる提案や他社に対して優位であると思われる点など）

- ⑤見積書【様式2】 1部

※見積書は、封筒に入れ、割印をすること。

※各年度における見積価格を提示すること。

- （2）提出期限 令和7年3月17日（月）午後5時15分まで（必着）
- （3）提出先 「11. 連絡及び提出先」に同じ
- （4）提出方法 持参又は郵送とする。（郵送の場合は書留郵便での送付が好ましい）
- （5）参加辞退 参加申込書を提出後に参加を辞退する場合は、参加辞退届を任意の様式で提出すること。提出方法は参加申込書の提出と同様とする。

6. 質問及び回答

(1) 提出書類

質問書【様式3】による。

(2) 受付期間

令和7年2月27日（木）から令和7年3月6日（木）まで（土日除く）

(3) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで

(4) 提出先 「11. 連絡及び提出先」に同じ

(5) 提出方法

質問書【様式3】をFAXまたはメールで提出すること。なお、提出後に保健福祉課 地域共生室（電話 0596-58-7373）へ到着の確認を行うこと。

(6) 質問に対する回答

すべての質問を取りまとめた後、令和7年3月10日（月）までに、質問者全員に対して、FAXまたはメールで回答する。

7. 審査方法・評価基準

(1) 審査方法

プレゼンテーション審査方式とし、提出された企画提案書とプレゼンテーションの内容を下記のとおり審査し決定する。

提案事業者は、提出した企画提案書を使用してプレゼンテーションを行う。映像機器やパソコン等を使用する場合は、令和7年3月18日（火）正午までに保健福祉課 地域共生室に連絡すること。ただし、映像内容は企画内容と合致したものであること。企画提案書の変更・追加は原則的に認めないものとする。

(2) 1社提案

提案者が1社のみの場合でも、内容の審査を行い選定の可否を決定する。ただし、各審査員の評価点の合計点が満点の60%に満たない場合は、契約の相手方の候補者として認めないものとする。

(3) 審査項目・評価基準

別紙1を参照。

(4) プレゼンテーション開催日

令和7年3月24日（月）予定

※開催場所や時間は企画提案提出者に別途通知する。

※1事業者15分間以内を予定（応募事業者数により変更あり）。

※審査員からの質疑10分間程度。

(5) 審査結果

審査結果は、書面で通知する。

(6) 契約予定者の選定

審査の結果、総合点数の最も高い事業者を契約予定者として選定する。ただし、当該

最高点数事業者が複数ある場合は、審査員の協議により選定する。

なお、当該契約予定者がやむを得えず辞退した場合は、次に総合点数の高い事業者を契約予定者として選定する。

(7) その他

審査結果についての異議申し立ては一切受け付けない。

8. 契約の締結等

選定委員会で選定された契約予定者と、契約内容を協議のうえ、契約を締結する。なお、優先交渉者と協議が整わなかった場合は、次に評価点が高く、選定委員会が適切と判断した事業者から順に契約交渉を行い、合意に達した事業者と契約を締結する。

9. 提案書の無効及び失格

次のいずれかに該当する場合は、無効又は失格とする。

- (1) 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出された場合。
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合。
- (3) 会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態になった場合。
- (4) 審査の公平性を害する行為があった場合。
- (5) その他、企画提案にあたり著しく信義に反する行動等があった場合。

10. 留意事項

- (1) 企画提案プロポーザル及び契約の手続きにおいて用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (2) 企画提案に要する費用は、提案者の負担とする。
- (3) 提出された提案資料については、返還しない。
- (4) 提出された提案資料については、玉城町情報公開条例（平成11年玉城町条例第17号）に基づき情報公開の対象となる。ただし、企業秘密など公開することで提案者に不利益を与える部分は、原則として公開しないので当該部分を明記すること。
- (5) 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守すること。
- (6) 成果物の著作権の全部（著作権法第27条及び第28条規定の権利を含む）は、玉城町に帰属するものとする。
- (7) その他必要な事項は、玉城町会計規則の規定によるものとする。

1 1. 連絡及び提出先

〒519-0433 三重県度会郡玉城町勝田4876番地1

玉城町役場 保健福祉課 地域共生室 担当：赤尾

電話番号：0596-58-7373 FAX番号：0596-58-8688

E-mail：hoken@town.tamaki.lg.jp

(別紙1) 令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務に係る業者選定審査基準及び配点

審査項目	評価事項	配点	評価点の掛け率				
			A (1.0)	B (0.8)	C (0.6)	D (0.4)	E (0.2)
1. 業務実施体制	本業務を履行し得る十分な組織体制が整っており、柔軟な対応が可能か。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
2. 業務内容に関する提案	(1) 事業目的の達成に向けて、適切なコンセプトで効果的な提案内容になっているか。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	① 対象者の選定 受診率向上に効果的なものになっているか。	5点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	② グループ分け 対象者グループに応じて、受診行動を促す工夫をしているか	5点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	③ 通知物の訴求力 勧奨通知物(メッセージ)には工夫を加え、独創的なアイデアが盛り込まれているか。また、見やすく分かりやすいデザインであり受診率向上に効果的なものになっているか。	5点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	(2) 通知物の送付計画は、受診率向上に効果的で無理のない計画になっているか。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	(3) 業務を継続的に的確・迅速に遂行するために必要な業務推進体制を整えることができるか。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分

	(4) 事業者ならではの強みを生かした、受診率向上に資する付帯的な協力を提供できているか。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
	(5) データの収集・管理 玉城町から提供するデータの収集方法とその管理体制。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
3. 業務実施計画	業務工程が具体的かつ現実可能なものか等。	10点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
4. その他独自の提案	仕様書に記載された事項に加えて実施できる提案や他社に対して優位であると思われる点等。	5点	極めて妥当	妥当	普通	やや不十分	不十分
見積金額	右の通り	10点	見積金額満点 (10点) × 提案された最低額 / 提案額 (小数点以下は切り捨て)				
合計 (100点満点)			_____点				

【様式1】

企画提案書提出届

玉城町長 宛

令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務について、別紙のとおり企画提案書を提出します。

令和7年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

氏名		所属・ 役職等	
住所			
電話		FAX	E-mail

【様式3】

質 問 書

令和7年 月 日

玉城町長 宛

所 在 地

商号又は名称

担当者氏名

印

電 話

F A X

E-mail

令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務企画提案プロポーザルについて、下記のとおり質問します。

記

項 目	(書類名称・ページ・項目など)
内 容	

注 質問事項は、本様式1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

送付先：玉城町役場 保健福祉課 地域共生室 〒519-0433 三重県度会郡玉城町勝田 4876-1
電話 0596-58-7373 F A X 0596-58-8688
E-mail : hoken@town.tamaki.lg.jp

【様式4】

令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務
企画提案プロポーザル参加申込書

令和7年 月 日

玉城町長 宛

私は、令和7年 月 日付で公開された下記の案件に参加したいので、申し込みます。
なお、この申込書の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

記

1. 案件名 令和7年度玉城町国民健康保険特定健康診査受診率向上対策事業委託業務企画提案プロポーザル

2. 誓約事項

- (1) 機械学習の機能がある人工知能を用いたデータ分析に関して、特許を取得していること。
- (2) 玉城町（特定健康診査対象者数2,000名程度）と同等の規模以上の自治体で、直近3年間（令和4年度～令和6年度）において本業務と同様の業務を受託した実績が20件以上あること。
- (3) 玉城町（特定健康診査対象者数2,000名程度）と同規模以上の自治体で、本業務と同様の業務において、令和3年度法定報告値と令和4年度法定報告値を比較して5%以上の受診率向上実績を10件有すること。
- (4) 勸奨における介入研究で論文を公表している研究者（公衆衛生修士・博士）が自社に在籍していること。
- (5) データの提供にあたりLGWANによるデータ提供を行う環境を有していること。
- (6) 本業務と同様の業務において、複数年での業務支援を受託した実績があること。
- (7) 本業務と同様の業務において、複数年での支援実績を有し、かつ受診率向上実績があること。
- (8) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の最終日から開札日までの期間において、三重県市町総合事務組合による入札参加資格審査共同事業「調査検査業務－計画策定・コンサルティング」に登載されている者であること。また、国・地方公共団体の指名停止又は指名除外の措置を受けていない者であること。

- (9) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (10) 玉城町入札参加資格者名簿に登録されていること。国・地方公共団体の資格（指名）停止又は資格（指名）除外の措置を受けていない者。
- (11) 手形交換所により取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (12) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立がなされている場合、又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立がなされている場合にあっては、一般競争（指名競争）入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
- (13) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (14) 過去3年間において、委託者その他の行政機関等（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）第2条第11項の定義する行政機関等をいう。以下同様とする。）の委託による保有個人情報について、当該委託の目的の外で当該保有個人情報を取り扱い、若しくは、委託者その他の行政機関等の利用目的（法第61条第1項の利用目的をいう。以下同様とする。）のために提供を受けた保有個人情報について、当該利用目的の外で保有個人情報を取り扱ったことがなく、かつ、個人情報保護委員会又は主務大臣から行政機関等の保有個人情報の取扱いについて命令を受けたことがないこと、または、個人情報取扱事業者、行政機関等その他の保険者から個人情報の取扱いに起因して競争入札参加資格停止の措置を受けたことがないこと。
- (15) 過去3年間に個人情報保護委員会又は主務大臣から行政機関等の保有個人情報の取扱いについて受けた指導、勧告及びこれに対する対応措置の内容を開示していること。

3. 申込書の記載に関する連絡先

名 称：
担当者名：
電話番号：
FAX 番号：
E-mail：

※申込書に記載の個人情報に関しては、落札資格確認のために利用する以外に使用しません。

※本書類提出後に参加を辞退する場合は、速やかに事務局あてに連絡してください。